

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第92期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 帝国通信工業株式会社

【英訳名】 Teikoku Tsushin Kogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 一柳 和夫

【本店の所在の場所】 川崎市中原区荻宿45番1号

【電話番号】 (044)422-3171 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理室管掌 小田切 純夫

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区荻宿45番1号

【電話番号】 (044)422-3831

【事務連絡者氏名】 執行役員経理室管掌 小田切 純夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第91期 第3四半期 連結累計期間 | 第92期 第3四半期 連結累計期間 | 第91期 |
|------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日 | 自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日 | 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 9,973,136 | 10,044,823 | 13,172,267 |
| 経常利益 (千円) | 170,867 | 768,409 | 406,462 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 1,010,499 | 865,470 | 977,768 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 1,128,291 | 1,619,409 | 1,517,920 |
| 純資産額 (千円) | 16,737,711 | 18,399,370 | 17,127,870 |
| 総資産額 (千円) | 19,630,005 | 21,784,700 | 20,151,310 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 20.71 | 17.72 | 20.04 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 20.67 | 17.69 | 20.00 |
| 自己資本比率 (%) | 83.4 | 82.5 | 83.0 |

| 回次 | 第91期 第3四半期 連結会計期間 | 第92期 第3四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日 | 自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 4.17 | 8.62 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（電子部品）

第1四半期連結会計期間より、富貴電子(淮安)有限公司及びノーブルトレーディング(バンコク)株は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、ノーブルプレシジョン(タイランド)株は、第1四半期連結会計期間に清算手続きが完了したため、連結の範囲から除外しております。

なお、非連結子会社であります華南富貴電子株は、当第3四半期連結会計期間に清算手続きが完了しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度において、経常損益および当期純損益とも利益に転じ、当第3四半期連結累計期間においては営業利益も計上するまでに至っております。

当該状況を維持しさらに改善するために「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(5) 重要事象等についての対応策」に記載の対応策を継続して実施しております。なお、当社グループ外部からの借入もなく自己資本比率も82.5%であり、四半期連結貸借対照表上の現金及び預金も73億23百万円と前連結会計年度末に比べ20億10百万円増加しており、事業運営を進めるための十分な運転資金を有しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国で緩やかな回復基調となり、欧州の財政問題は最悪の状況を脱したと思われませんが、中国をはじめとする新興国は依然として減速状態が続きました。我が国の経済は、世界経済同様に停滞が続いておりましたが、米国経済の回復や円安、政府による経済政策の効果などで緩やかに回復してきました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、スマートフォンとタブレットPC、および北米市場が回復した自動車向けが好調でしたが、薄型テレビ等のAV家電は低迷が続きました。

このような状況の中で当社グループは、市場の変化に対応するためAV家電以外の新規市場の開拓と拡販に注力してまいりました。また海外製造拠点の効率的で安定した生産体制を確保するためにグループをあげて対応してまいりました。売上高の回復が遅い中で利益を確保するため、自動化等によるコストダウンや全部門での経費削減を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は100億44百万円(前年同期比0.7%増)となりました。営業利益は1億22百万円(前年同期は94百万円の営業損失)、円安により為替差益を計上したため経常利益は7億68百万円(前年同期比349.7%増)、四半期純利益は8億65百万円(前年同期比14.4%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電子部品

市場別にはデジタルカメラ、ヘルスケア、エアコンや給湯器などの家電向けが引き続き好調でした。また自動車電装向けも堅調に推移しました。製品別では、前面操作ブロック（ICB）製品がデジタルカメラとヘルスケア向けに好調でしたが、ビデオカメラや暖房機向けが低調でした。可変抵抗器は一部オーディオ向けが回復しましたが、不採算機種を整理したため売上高は低下しました。固定抵抗器はエアコンや給湯器向けが引き続き好調でした。

この結果、電子部品の売上高は98億27百万円（前年同期比2.0%増）となり営業利益は2億80百万円（前年同期は53百万円の営業損失）となりました。

当事業の地域別の業績は次のとおりであります。

a. 日本

デジタルカメラやヘルスケア向けが引き続き好調でしたが、前年の反動や顧客の生産調整などから暖房機向けが減少しました。

この結果、売上高は44億73百万円（前年同期比14.9%減）となりましたが、アジアへの内部売上高が増加したことにより営業利益は2億46百万円（前年同期比374.5%増）となりました。

b. アジア

中国でのエアコンや給湯器向け固定抵抗器、タイでの自動車電装やデジタルカメラ向けが好調でしたが、ゲーム機向けは伸び悩み、ビデオカメラ向けは低迷しました。

この結果、売上高は50億28百万円（前年同期比24.1%増）となり営業損失は11百万円（前年同期は1億円の営業損失）となりました。

c. 北米

テレビ向けはやや持ち直しましたが、自動車電装およびオーディオの主要市場向けが低調でした。

この結果、売上高は3億24百万円（前年同期比1.8%減）となり営業利益は26百万円（前年同期比1,230.8%増）となりました。

その他

機械設備の製造販売は、国内での設備投資が回復しないため、また中国市場も低迷を続けたままのため、大きく減少しました。

この結果、機械設備の売上高は2億17百万円（前年同期比34.9%減）となり営業損失は1億63百万円（前年同期は51百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、16億33百万円増加し217億84百万円となりました。また、負債合計は前連結会計年度末と比較し、3億61百万円増加し33億85百万円となりました。

この結果、純資産は、前連結会計年度末と比較し、12億71百万円増加し183億99百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の83.0%から82.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3億81百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 重要事象等についての対応策

緊急の課題である収益改善と競争力向上のため、生産体制の見直しを進めました。タイ、中国、ベトナム、インドネシアの4ブロックで省人・省力化をさらに推進する等効率的な生産を行い、資材調達などでも現地化のメリットをさらに追及してまいります。

販売面では、中国やASEAN地区での顧客の動向に対応するための販売力、提案力、サービスの強化を図ってまいります。またこれらの市場向け新製品の開発、投入を急ぎ、売上高の回復に努めてまいります。さらには新市場向け新製品の開発に向けて研究開発とマーケティングを進めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 79,508,000 |
| 計 | 79,508,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 50,709,167 | 50,709,167 | 東京証券取引所 市場第1部 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 50,709,167 | 50,709,167 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成25年10月1日～ 平成25年12月31日 | | 50,709 | | 3,453,078 | | 5,456,313 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|--------------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,825,000 | | 1 (1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 48,298,000 | 48,298 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 586,167 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 50,709,167 | | |
| 総株主の議決権 | | 48,298 | |

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|------------|---------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| 帝国通信工業(株) | 川崎市中原区荻宿45番1号 | 1,825,000 | | 1,825,000 | 3.59 |
| 計 | | 1,825,000 | | 1,825,000 | 3.59 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,312,542 | 7,323,100 |
| 受取手形及び売掛金 | ¹ 3,994,108 | ¹ 3,487,520 |
| 商品及び製品 | 1,030,392 | 1,103,775 |
| 仕掛品 | 567,194 | 477,457 |
| 原材料及び貯蔵品 | 844,296 | 707,427 |
| その他 | ¹ 393,552 | ¹ 541,741 |
| 貸倒引当金 | 6,955 | 2,969 |
| 流動資産合計 | 12,135,131 | 13,638,053 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 2,255,116 | 2,203,235 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,548,360 | 1,607,129 |
| その他(純額) | 876,538 | 884,251 |
| 有形固定資産合計 | 4,680,016 | 4,694,616 |
| 無形固定資産 | 124,188 | 147,002 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,372,745 | 1,690,296 |
| 関係会社出資金 | 471,457 | - |
| その他 | 2,232,653 | 1,624,192 |
| 貸倒引当金 | 864,883 | 9,461 |
| 投資その他の資産合計 | 3,211,973 | 3,305,027 |
| 固定資産合計 | 8,016,178 | 8,146,646 |
| 資産合計 | 20,151,310 | 21,784,700 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,079,173 | 1,216,799 |
| 短期借入金 | 176,718 | 194,381 |
| 未払法人税等 | 73,451 | 49,163 |
| 賞与引当金 | 286,873 | 200,872 |
| 固定資産撤去費用引当金 | 40,000 | 40,000 |
| その他 | 679,140 | 858,123 |
| 流動負債合計 | 2,335,357 | 2,559,340 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 193,641 | 213,804 |
| その他 | 494,440 | 612,185 |
| 固定負債合計 | 688,082 | 825,989 |
| 負債合計 | 3,023,440 | 3,385,329 |

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,453,078 | 3,453,078 |
| 資本剰余金 | 5,456,313 | 5,456,313 |
| 利益剰余金 | 9,768,291 | 10,288,904 |
| 自己株式 | 948,819 | 914,372 |
| 株主資本合計 | 17,728,864 | 18,283,923 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 187,051 | 398,420 |
| 為替換算調整勘定 | 1,182,755 | 711,738 |
| その他の包括利益累計額合計 | 995,704 | 313,317 |
| 新株予約権 | 6,672 | 5,338 |
| 少数株主持分 | 388,038 | 423,426 |
| 純資産合計 | 17,127,870 | 18,399,370 |
| 負債純資産合計 | 20,151,310 | 21,784,700 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 9,973,136 | 10,044,823 |
| 売上原価 | 7,379,893 | 7,181,378 |
| 売上総利益 | 2,593,243 | 2,863,444 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,687,805 | 2,740,866 |
| 営業利益又は営業損失() | 94,562 | 122,578 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 16,139 | 21,127 |
| 受取配当金 | 52,619 | 56,945 |
| 受取賃貸料 | 82,376 | 71,754 |
| 為替差益 | 104,924 | 416,800 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 40,136 |
| その他 | 107,097 | 105,846 |
| 営業外収益合計 | 363,158 | 712,610 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 689 | 892 |
| 固定資産賃貸費用 | 34,998 | 34,003 |
| 貸倒引当金繰入額 | 43,900 | - |
| 外国源泉税 | 8,591 | 26,534 |
| その他 | 9,547 | 5,350 |
| 営業外費用合計 | 97,727 | 66,780 |
| 経常利益 | 170,867 | 768,409 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 315,946 |
| 受取保険金 | ¹ 900,527 | - |
| 災害損失戻入益 | ² 36,769 | - |
| 特別利益合計 | 937,296 | 315,946 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | - | 22,971 |
| 事業再編損 | - | ³ 70,440 |
| 特別損失合計 | - | 93,411 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,108,164 | 990,943 |
| 法人税等 | 75,362 | 99,123 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,032,801 | 891,820 |
| 少数株主利益 | 22,302 | 26,349 |
| 四半期純利益 | 1,010,499 | 865,470 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,032,801 | 891,820 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 53,849 | 212,860 |
| 為替換算調整勘定 | 149,338 | 514,728 |
| その他の包括利益合計 | 95,489 | 727,589 |
| 四半期包括利益 | 1,128,291 | 1,619,409 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,083,040 | 1,547,856 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 45,250 | 71,552 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

| |
|--|
| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) |
| (連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、富貴電子(淮安)有限公司及びノーブルトレーディング(バンコク)㈱は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 また、ノーブルプレジジョン(タイランド)㈱は、第1四半期連結会計期間に清算手続きが完了したため、連結の範囲から除外しております。 |

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | 74,524千円 | 47,866千円 |
| その他流動資産 | 3,579千円 | 3,893千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

1. 受取保険金

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

平成23年10月上旬に発生したタイ王国の洪水により、被災した棚卸資産及び固定資産の被害額について、未確定でありました保険金を受領したものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

2. 災害損失戻入益

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

前連結会計年度において計上したタイ王国で発生した洪水に伴う災害損失の戻入益であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

3. 事業再編損

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

その他事業において発生した事業再編に伴う損失であり、その内訳は特別退職金56,125千円、棚卸資産処分損14,314千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 622,496千円 | 610,390千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 121,896 | 2.5 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 | 利益剰余金 |
| 平成24年11月13日 取締役会 | 普通株式 | 122,054 | 2.5 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月10日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 122,042 | 2.5 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 | 利益剰余金 |
| 平成25年11月12日 取締役会 | 普通株式 | 122,210 | 2.5 | 平成25年9月30日 | 平成25年12月9日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

| | 報告セグメント | | | 調整額 (千円) (注)2 | 四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3 |
|-----------------------|----------------------|-------------|------------|---------------------|-----------------------------------|
| | 電子部品 (千円) (注)1 | その他 (千円) | 計 (千円) | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,639,559 | 333,577 | 9,973,136 | | 9,973,136 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 8,387 | 449,213 | 457,600 | (457,600) | |
| 計 | 9,647,946 | 782,790 | 10,430,737 | (457,600) | 9,973,136 |
| セグメント損失() | 53,578 | 51,158 | 104,737 | 10,174 | 94,562 |

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | 北米 (千円) | 計 (千円) | 調整額 (千円) | 電子部品合計 (千円) |
|--------------------|------------|-------------|------------|------------|-------------|----------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,255,199 | 4,053,715 | 330,644 | 9,639,559 | | 9,639,559 |
| 地域間の内部売上高 又は振替高 | 3,976,584 | 3,783,215 | | 7,759,800 | (7,751,413) | 8,387 |
| 計 | 9,231,783 | 7,836,931 | 330,644 | 17,399,359 | (7,751,413) | 9,647,946 |
| 地域別利益又は損失() | 51,933 | 100,453 | 1,998 | 46,522 | 7,056 | 53,578 |

2. セグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

| | 報告セグメント | | | 調整額 (千円) (注)2 | 四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3 |
|-----------------------|----------------------|-------------|------------|---------------------|-----------------------------------|
| | 電子部品 (千円) (注)1 | その他 (千円) | 計 (千円) | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,827,634 | 217,188 | 10,044,823 | | 10,044,823 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 5,567 | 321,575 | 327,143 | (327,143) | |
| 計 | 9,833,202 | 538,764 | 10,371,967 | (327,143) | 10,044,823 |
| セグメント利益又は損失() | 280,347 | 163,784 | 116,562 | 6,015 | 122,578 |

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | 北米 (千円) | 計 (千円) | 調整額 (千円) | 電子部品合計 (千円) |
|--------------------|------------|-------------|------------|------------|-------------|----------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,473,970 | 5,028,814 | 324,850 | 9,827,634 | | 9,827,634 |
| 地域間の内部売上高 又は振替高 | 4,455,102 | 4,362,205 | | 8,817,308 | (8,811,740) | 5,567 |
| 計 | 8,929,072 | 9,391,019 | 324,850 | 18,644,943 | (8,811,740) | 9,833,202 |
| 地域別利益又は損失() | 246,423 | 11,657 | 26,594 | 261,360 | 18,986 | 280,347 |

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、事業環境の悪化に伴う収益性の低下により、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において22,971千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 20円71銭 | 17円72銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 1,010,499 | 865,470 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 1,010,499 | 865,470 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 48,789 | 48,842 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 20円67銭 | 17円69銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | | |
| 普通株式増加数(千株) | 93 | 92 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

2 【その他】

第92期(平成25年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月12日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- イ．中間配当による配当金の総額 122,210千円
- ロ．1株当たりの金額 2円50銭
- ハ．支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月12日

帝国通信工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 野 浩 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝国通信工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。